

## バリ会議結果がもたらす G8洞爺湖サミットへの課題

「バリ会議の結果について」NGO報告会  
2008年1月23日  
鮎川ゆりか  
G8サミットNGOフォーラム副代表

### 「バリ・ショック」

- 日本は「京都議定書を越えて」と発言し、議定書を否定している、と化石賞を受けた。
- 削減数値目標に対して、反対したため、米国、カナダともに交渉を妨害している国として、右の全面広告がジャカルタ・ポスト紙に掲載された。
- 最後のAWG(KP)で、先進国の中期目標としての2020年までの数値目標に対し、次々と賛成が表明される中、日本は黙っていた。が、合意に反対もしなかった。



## バリアを受けて

- バリ会議の政府報告書には、条約の下での新しいAWGが出来たことしか書かれず。
- 議定書の下でのAWGで日本も、「先進国は2020年には25 - 40%の削減」という文言に合意したことを、国会質疑で、ようやく認めた。
- G8で指導力を発揮するには、こうした数値目標を掲げる必要がある、との機運が出てきた。
- 1月26日に、首相がスピーチをするダボス会議が、今は注目されている。

3

## ダボスでの日本の総量削減目標への言及

- バリアを受け、日本に今最も求められているのは、2020年に向けた日本の中期総量削減目標である。
- ダボスで、これについて触れられなければ、洞爺湖サミットへの期待はしぼみ、海外メディアは、日本はG8サミットでリーダーシップを発揮することはできない、と報道するだろう。
- その意味で、ダボスでの首相発言は世界的に注目されている。

4

## 予想される発言内容とNGO評価

- 国別総量削減の新基準
  - セクターごとの削減可能量を積み上げるボトムアップ方式
  - 日本の削減目標については触れず

我々NGOの見解:

- ボトムアップ方式は、現実的かもしれないが、IPCC報告で示されたような、大幅削減に結びつかない。削減ポテンシャルは、積み上げるのではなく、政策インセンティブで引き出すもの。
- 日本の削減目標に触れないのは、重大な誤り。これがなければ、日本のG8は失敗とみなされ、海外メディアはそう報じるだろう。

5

## 予想される発言内容とNGO評価

- 排出ピーク時期の世界目標呼びかけ
- 環境省の「自主的国内排出量取引」の紹介

•排出ピーク時期の国際合意を目指すこと自体は、良いが、温暖化の悪影響を最小限に抑えるためには、今後10-15年の間にピークを迎えなければならないことが前提である。

•国内排出量取引への環境省の前向き姿勢は歓迎する。これを国内政策として、速やかに導入に向けた動きを作り出すべき。そのような国内政策なくして、国際交渉の場でリーダーシップは発揮できない。

6

## 主要経済国会議 (MEM) と G 8

- ブッシュ政権の主導の下、ハイリゲンダムで認められ、昨年9月より始められたプロセス。
- 第2回目が1月末、ホノルルで開かれる。
- その後の予定は決まっていないが、アメリカとしては、3 - 6回ほど開き、最後にLeaders' Summitを7月に日本で開きたいらしい。(G8サミット前後に?)
- 日本はG8議長国としての主導権を確保した上で、MEMの役割を、2013年以降の世界的取り組みについての自由討議の場とし、公式な場では話せないような率直な意見交換が出来れば、G8 + 5 プロセス、および国連プロセスへのインプットとなり、このプロセスも有効とみなされる。

7

## G 8 に私たちが望むこと

- G8サミットは、世界の超大国の首脳が話し合う場。ここから出されるメッセージが、国連プロセスへ影響を及ぼしてきた経緯がある。
- 気候変動に全世界が取り組む2013年以降の枠組み交渉を進展させるためには、アメリカを含むG8からのメッセージが重要。
- 特に、バリでアメリカが初めて折れる形で、「アメリカもバリ・ロードマップに参加したい」と表明し、2050年半減の長期目標に言及したことで、今年のG8はもう一歩踏み込んだものが期待される。

8

## G8に私たちが望むこと

- 先進国の中期目標として、2020年までに90年比25 - 40%削減、10 - 15年までに排出をピークアウトするなどに合意する。
- 京都議定書はほんの第一歩
- 温暖化の被害を最小限に抑える可能性が、まだ残されている、というIPCCメッセージを受け、今後5 - 10年の間に何をすることが、地球の破滅を防げるかどうかの分かれ目である。
- この危機感、緊急性を共有し、メッセージとして世界に、そして国連交渉に、発信することが、G8諸国のリーダーの責任である。